

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 高度情報化の推進	② 施策番号	2102
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 行政経営の高度化		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総務部	総務課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	システムを利用する職員 住民情報記録システム、泉南市行政LANシステムなど各システム
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	行政情報ネットワークや各システムを構築し、事務のICT化を一層推進することで、事務の効率化を図る。また、ICTの活用によってネットワークを介した行政サービスの充実に努める。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態、今後どのように変化していくと考えられるか)	平成28年1月のマイナンバー制度導入後、平成29年11月からは国や地方公共団体等間での情報連携の本格運用が開始され、所得情報の確認が可能となり、各種申請の際の所得証明書の添付が省略されるなど、住民サービスの向上につながっている。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 住民情報記録システム内のシステム数 計算式:	システム	事務の効率化を進める指標として、住民情報記録システムで稼働しているシステムメニューの件数とした。
② 各システムにおける年間のトラブル件数 計算式:	件	各システムが安定稼働しているかを判断するため、年間のトラブル件数とした。
③ 高レベルインシデント発生件数 計算式:	件	システムが安定稼働しているかを判断するため、年間の高レベルインシデント発生件数とした。

指標名	単位		H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考
① 住民情報記録システム内のシステム数	システム	目標値	31	31	31	31	31	
		実績値	31	31	31	—	—	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
② 各システムにおける年間のトラブル件数	件	目標値	0	0	0	0	0	
		実績値	0	0	0	—	—	
		達成率						
③ 大阪版自治体情報セキュリティクラウドにおける高レベルインシデント発生件数	件	目標値	—	0	0	0	0	
		実績値	—	0	0	—	—	
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1 住民情報記録システム運用事業	住民情報記録システム内のシステム数	システム	31	31	31	115,742	110,754	112,590	A	ア	◎
2 泉南市行政LAN事業	庁内LAN端末で利用できるシステム数	システム	12	12	12	79,871	29,925	34,240	B	ア	○
3 自治体情報セキュリティ強化対策事業	セキュリティクラウドにおける高レベルインシデント発生件数	件	0	0	0	8,650	8,087	8,147	A	ア	▲
4 総合行政ネットワーク事業	各システムの年間トラブル件数	件	0	0	0	3,469	3,492	4,298	A	ア	
5											
6											
7											
8											
計	4					207,732	152,258	159,275			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	住民情報記録システムの処理する事務手続き等は、市民生活に密着した事務であることから、これらの事務手続きの電算化は、最小の経費で最大の効果をあげることに傾注しており、市民満足度の高い行財政運営に貢献している。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	必要な業務に対応するため、システムメニューの種類も多様にわたっており、電算化が進展しているが、システムのトラブルや、外部からの不正アクセスによる障害も見られず、安全で安定した運用がなされている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	団体等の役割分担はない市の内部事務であることから、市の関与は適正である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	ICTの活用によってネットワークを介した行政サービスの充実を図るためには、住民情報記録システム運用等の事務事業は必須であり、適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	住民情報記録システムについては、住民の基本的な情報となる住民基本台帳に係る情報をベースとした市の根幹となるシステムであり、今後も国の施策としてマイナンバー制度との関係が深く、重点化事業として取り扱う。さらに、泉南市行政LAN事業についても、庁内全般の事務効率化は必要不可欠であるので、重点化事業とする。また、自治体が設置しているWebサーバ等の監視対象については、高度なセキュリティを施す必要があるため、重点化事業とする。他の事務事業についても、事務の効率化を進めるうえで重要であるため、縮小化は考えていない。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	泉南市行政LAN事業において、マイナンバーを含む個人情報のセキュリティ対策の強化や旧態端末の更新・新しいOS及びアプリケーションへの対応が課題である。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	泉南市行政LAN事業については、旧態端末の更新を行う。 また、分離したインターネット系とのセキュリティ監視の強化を図る。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	住民情報記録システム運用事業については、マイナンバー制度による他団体との情報連携を円滑に進めるため、システムやネットワークの改修等を行う。
中長期的対応 (3~5年をめどに取り組む改善案)	泉南市行政LAN事業については、システムのセキュリティの確保と安定的な運用を行うため、端末の更新等システムの見直しを検討する。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	セキュリティ対策及び安定的なシステム運用による施策達成に向けた取組が適切に行われている。 情報化の推進は事務効率化に直結する取組であり、システム未導入の分野へのシステム展開の検討や計画的で効率的な設備維持管理への取組を継続して進められたい。	